



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <https://www.irkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鷹野 恵一 TEL 092-474-2541
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	432,644	△1.8	49,406	△22.7	50,613	△23.9	31,495	△36.0
2019年3月期	440,358	6.5	63,885	△0.1	66,539	△0.8	49,240	△2.3

(注) 包括利益 2020年3月期 25,200百万円 (△51.6%) 2019年3月期 52,105百万円 (11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	198.16	—	7.6	6.2	11.4
2019年3月期	307.75	—	12.4	8.6	14.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	828,590	418,298	49.9	2,630.51
2019年3月期	801,483	420,743	51.8	2,592.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 413,293百万円 2019年3月期 414,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	60,468	△76,943	3,369	23,817
2019年3月期	41,473	△74,619	5,644	36,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	41.50	—	51.50	93.00	14,880	30.2	3.8
2020年3月期	—	46.50	—	46.50	93.00	14,754	46.9	3.6
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の年間配当金につきましては、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	157,301,600株	2019年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	186,100株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	158,938,917株	2019年3月期	160,000,000株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式（2020年3月期 186,100株、2019年3月期 一株）が含まれております。また、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 124,067株、2019年3月期 一株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	214,892	△3.2	34,398	△24.8	40,584	△24.5	28,698	△35.2
2019年3月期	221,917	1.0	45,728	△2.2	53,782	2.9	44,254	6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	180.56	—
2019年3月期	276.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	665,419	354,291	53.2	2,254.97
2019年3月期	632,935	358,720	56.7	2,242.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 354,291百万円 2019年3月期 358,720百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2020年5月12日（火）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

○(説明資料) 2019年度決算について

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大していましたが、本年1月以降の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済動向の不透明感が高まり、景気下押し圧力が強まっております。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2019-2021～次の『成長ステージ』に向けて～」のもと、3つの重点取り組みとして掲げる「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、「ESG」「安全とサービス」「人づくり」の取り組みに注力してまいりました。

当社グループの業績は、第3四半期まで堅調に推移していましたが、その後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛やイベントの中止等により、鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷などの影響を受けております。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比1.8%減の4,326億44百万円となりました。営業利益は前期比22.7%減の494億6百万円、EBITDAは前期比12.1%減の750億90百万円、経常利益は前期比23.9%減の506億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比36.0%減の314億95百万円となりました。

(注)当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております、以下の前期比較について、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸 サービス	173,730	△8,132	△4.5%	19,848	△7,584	△27.6%	29,563	△4,788	△13.9%
建設	99,385	5,568	5.9%	6,580	290	4.6%	7,689	423	5.8%
不動産・ ホテル	90,779	685	0.8%	19,137	△6,298	△24.8%	30,595	△5,036	△14.1%
不動産 賃貸業	55,253	1,353	2.5%	16,787	△3,906	△18.9%	26,126	△3,385	△11.5%
不動産 販売業	18,921	△850	△4.3%	1,566	△826	△34.6%	1,576	△828	△34.5%
ホテル業	16,604	182	1.1%	783	△1,564	△66.6%	2,891	△822	△22.1%
流通・外食	104,657	607	0.6%	2,825	△587	△17.2%	4,479	△601	△11.8%
その他	72,191	△507	△0.7%	2,284	83	3.8%	4,339	150	3.6%
合計	540,746	△1,778	△0.3%	50,676	△14,096	△21.8%	76,667	△9,852	△11.4%
調整額	△108,101	△5,935	—	△1,270	△382	—	△1,577	△458	—
連結数値	432,644	△7,713	△1.8%	49,406	△14,479	△22.7%	75,090	△10,311	△12.1%

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「もう一度、それ大丈夫?! -安全に敏感になろう-」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。自動列車運転装置の開発については、昨年12月より香椎線西戸崎~香椎間における終列車後の走行試験を開始しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまに快適にご利用いただけるよう取り組みを進めました。また、主要駅やD&S列車における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、列車運行情報に関する「Twitter」配信について、日本語・英語に加えて韓国語・中国語による提供を開始する等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、「新幹線」「近距離」「インバウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、鉄道の魅力を活かしたまちづくりを推進しました。九州新幹線については、昨年5月より『Go! Waku Waku Trip with MICKEY』プロジェクトを展開し、利用促進を図りました。また、昨年7月より「熊本デスティネーションキャンペーン」及び、これにあわせた「熊本フォーリンラブ」観光キャンペーンを開催し、熊本エリアへの重点送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実やキャンペーンの実施等により、ネット利用へのシフトを推進しました。また、インバウンド需要を取り込むため、「JR九州レールパス」の専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、昨年10月より中国最大規模のオンライン旅行会社Ctripと連携を開始する等、台湾、香港、中国、韓国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。さらに、全日本空輸株式会社との観光振興強化に向けた連携や各種プロモーションにより、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みました。

輸送面では、「ラグビーワールドカップ2019」開催にあわせた臨時列車等、イベントや時季にあわせたきめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図りました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田~夜明間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津~阿蘇間については、国や関係自治体と連携・調整しながら、2020年度内の運転再開に向けて工事を進めています。

船舶事業においては、日韓関係の影響による旅行需要の落ち込みを受け、収支改善を図るために運航本数を見直す等コスト削減に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において利用促進を図るとともに、一部路線の見直しにより収益確保に努めました。

新たなモビリティサービス(MaaS)の構築に向けては、他の交通事業者等との連携に取り組みました。具体的には、昨年5月に小田急電鉄株式会社と、同社が開発する共通データ基盤へのデータの連携及びサービスの検討に関する連携拡大に合意しました。また、第一交通産業株式会社と移動サービスの利便性向上に向けた業務提携契約を締結するとともに、昨年6月より提携を記念した「ネット列車予約×SUGOCAでタクシーに乗ろう」キャンペーンを実施しました。昨年10月には、西日本鉄道株式会社と輸送サービスの連携に関する覚書を締結、12月には由布院地区及び宮崎県における観光型MaaSの実証実験に向けた実行委員会を設立しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛等の影響により、当社の鉄道旅客運輸収入が減少しました。なお、感染拡大防止の観点から、九州新幹線や特急列車は3月20日以降、高速バスについては3月21日以降、それぞれ一部の便を運転休止しました。また、高速船については、日本及び韓国政府による水際対策の強化に伴い3月9日以降、全便を運航休止しました。

この結果、営業収益は前期比4.5%減の1,737億30百万円、営業利益は前期比27.6%減の198億48百万円、EBITDAは前期比13.9%減の295億63百万円となりました。

ii) 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比5.9%増の993億85百万円、営業利益は前期比4.6%増の65億80百万円、EBITDAは前期比5.8%増の76億89百万円となりました。

iii) 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、昨年3月、小倉駅に開業した飲食エリア「小倉宿 駅から三十歩横丁」の積極的な営業活動を行うとともに、昨年春に「アミュプラザ博多」、昨年秋に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルの駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR姪浜駅南」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」や「MJRザ・ガーデン宮崎駅前」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、最上位ブランド「THE BLOSSOM」を創設し、昨年8月に「THE BLOSSOM HIBIYA」、9月に「THE BLOSSOM HAKATA Premier」を開業するとともに、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

また、昨年4月にガバナンスの強化、スケールメリットを活かした営業力強化や経営効率化及び人材育成力の向上を目的として、駅ビル会社及びホテル会社を統括する中間持株会社をそれぞれ設立しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛等の影響により、駅ビル及びホテルのご利用が落ち込みました。なお、感染拡大防止の観点から各駅ビルの営業時間短縮を実施しました。

この結果、営業収益は前期比0.8%増の907億79百万円、営業利益は前期比24.8%減の191億37百万円、EBITDAは前期比14.1%減の305億95百万円となりました。

iv) 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、昨年4月にカフェを東京に初出店しエリア拡大を進めるとともに、8月にシナモンロール専門店を初出店するなど新業態店舗の開発に積極的に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛等の影響により、駅構内を中心に、コンビニエンスストア及び飲食店舗等のご利用が落ち込みました。

この結果、営業収益は前期比0.6%増の1,046億57百万円、営業利益は前期比17.2%減の28億25百万円、EBITDAは前期比11.8%減の44億79百万円となりました。

v) その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比0.7%減の721億91百万円、営業利益は前期比3.8%増の22億84百万円、EBITDAは前期比3.6%増の43億39百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)であります。

②次期の見通し

2020年3月期よりスタートした3ヵ年の「JR九州グループ中期経営計画2019-2021〜次の『成長ステージ』に向けて〜」に基づき、3つの重点取り組みとして掲げた「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、すべての事業の基盤となる「ESG」「安全とサービス」「人づくり」への取り組みに注力してまいります。また、宮崎駅及び熊本駅周辺開発の総仕上げを行うとともに九州新幹線西九州ルートの開業準備を着実に実施してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出の自粛等の影響により、国内外のお客さまの移動需要が急速に減少しております。また、お客さまや従業員への感染拡大を防ぐため、一部列車や高速船の運休、駅ビルやホテル、飲食店などの一部施設の臨時休業や営業時間短縮などを実施しております。このような状況において、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、連結業績予想については、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、8,285億90百万円となりました。流動資産は、有価証券の減等により前連結会計年度末に比べ11.2%減少し、1,612億93百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増等により前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、6,672億97百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、4,102億91百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ16.2%増加し、2,002億48百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減はあったものの、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、2,100億43百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、4,182億98百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得及び消却等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収による増等により前連結会計年度に比べ189億94百万円増加し、604億68百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得等により前連結会計年度に比べ23億24百万円増加し、769億43百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払等により前連結会計年度に比べ22億75百万円減少し、33億69百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ130億47百万円減少し、238億17百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。

2022年3月期までの間は、1株当たり配当金93.0円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行います。加えて、資本効率の向上を図るため、状況に応じて自己株式取得を行います。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり46円50銭を予定しております。また、これに中間配当金1株当たり46円50銭を加えた年間配当金は1株当たり93円となります。

他方、足許の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であるなか、次期の業績予想の合理的な算定が困難な状況であります。従いまして、次期の配当金につきましても、中間配当を含め、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,971	23,817
受取手形及び売掛金	52,275	38,707
未収運賃	2,732	4,126
有価証券	19,926	—
商品及び製品	21,809	19,702
仕掛品	22,703	28,364
原材料及び貯蔵品	6,819	7,574
その他	38,485	39,082
貸倒引当金	△95	△82
流動資産合計	181,627	161,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,558	268,654
機械装置及び運搬具(純額)	31,607	32,578
土地	129,344	147,736
リース資産(純額)	14,909	19,953
建設仮勘定	35,843	40,133
その他(純額)	8,057	8,935
有形固定資産合計	461,321	517,992
無形固定資産		
無形固定資産	5,215	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	24,403	38,835
繰延税金資産	55,086	51,768
退職給付に係る資産	882	720
その他	74,362	52,537
貸倒引当金	△1,416	△838
投資その他の資産合計	153,318	143,024
固定資産合計	619,855	667,297
資産合計	801,483	828,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,132	32,460
短期借入金	9,002	10,572
1年内返済予定の長期借入金	3,845	30,421
未払金	57,139	63,841
未払法人税等	5,573	3,666
預り連絡運賃	1,731	1,175
前受運賃	5,821	4,720
賞与引当金	8,996	8,922
その他	47,072	44,467
流動負債合計	172,314	200,248
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	75,119	60,556
リース債務	5,424	10,482
安全・環境対策等引当金	1,879	1,609
災害損失引当金	4,613	1,732
退職給付に係る負債	58,803	53,801
資産除去債務	1,603	1,690
その他	40,981	40,171
固定負債合計	208,425	210,043
負債合計	380,739	410,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	233,983	224,024
利益剰余金	160,558	176,329
自己株式	—	△599
株主資本合計	410,541	415,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,677	4,422
繰延ヘッジ損益	129	15
為替換算調整勘定	112	158
退職給付に係る調整累計額	△7,608	△7,057
その他の包括利益累計額合計	4,312	△2,461
非支配株主持分	5,890	5,004
純資産合計	420,743	418,298
負債純資産合計	801,483	828,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	440,358	432,644
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,001	273,400
販売費及び一般管理費	103,471	109,838
営業費合計	376,473	383,238
営業利益	63,885	49,406
営業外収益		
受取利息	69	71
受取配当金	397	443
金銭の信託運用益	1,849	1,330
雑収入	1,501	1,016
営業外収益合計	3,817	2,863
営業外費用		
支払利息	945	1,298
雑損失	217	357
営業外費用合計	1,163	1,655
経常利益	66,539	50,613
特別利益		
工事負担金等受入額	16,360	29,419
その他	2,199	5,055
特別利益合計	18,560	34,475
特別損失		
固定資産圧縮損	16,176	29,333
減損損失	910	7,939
災害による損失	847	682
災害損失引当金繰入額	446	686
その他	2,281	3,355
特別損失合計	20,661	41,997
税金等調整前当期純利益	64,438	43,091
法人税、住民税及び事業税	10,060	6,916
法人税等調整額	4,666	4,181
法人税等合計	14,727	11,097
当期純利益	49,711	31,993
非支配株主に帰属する当期純利益	471	498
親会社株主に帰属する当期純利益	49,240	31,495

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	49,711	31,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,678	△7,272
繰延ヘッジ損益	176	△114
為替換算調整勘定	△23	60
退職給付に係る調整額	562	533
その他の包括利益合計	2,394	△6,792
包括利益	52,105	25,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,657	24,722
非支配株主に係る包括利益	448	478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	234,270	124,997	375,268
当期変動額				
剰余金の配当			△13,680	△13,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,240	49,240
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△287		△287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△287	35,560	35,273
当期末残高	16,000	233,983	160,558	410,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	9,981	△47	133	△8,171	1,895	6,037	383,201
当期変動額							
剰余金の配当							△13,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,240
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,696	176	△20	563	2,416	△147	2,269
当期変動額合計	1,696	176	△20	563	2,416	△147	37,542
当期末残高	11,677	129	112	△7,608	4,312	5,890	420,743

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	233,983	160,558	—	410,541
当期変動額					
剰余金の配当			△15,680		△15,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,495		31,495
自己株式の取得				△10,598	△10,598
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		40			40
連結範囲の変動			△43		△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,958	15,771	△599	5,213
当期末残高	16,000	224,024	176,329	△599	415,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,677	129	112	△7,608	4,312	5,890	420,743
当期変動額							
剰余金の配当							△15,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,495
自己株式の取得							△10,598
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							40
連結範囲の変動							△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,255	△114	46	550	△6,773	△885	△7,659
当期変動額合計	△7,255	△114	46	550	△6,773	△885	△2,445
当期末残高	4,422	15	158	△7,057	△2,461	5,004	418,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,438	43,091
減価償却費	21,928	26,748
減損損失	910	7,939
固定資産圧縮損	16,176	29,333
災害損失	847	682
災害損失引当金の繰入額	446	686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	542	△516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,910	△4,527
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△1,318	△270
受取利息及び受取配当金	△467	△515
支払利息	945	1,298
工事負担金等受入額	△16,360	△29,419
災害に伴う受取保険金	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,881	6,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,154	△3,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,709	△1,672
金銭の信託運用益	△1,849	△1,330
その他	△5,970	△366
小計	54,612	73,378
保険金の受取額	1,000	—
利息及び配当金の受取額	476	507
利息の支払額	△872	△994
金銭の信託運用益の受取額	1,853	1,394
災害損失の支払額	△3,205	△4,422
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,389	△9,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,473	60,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105,937	△109,947
有価証券の償還による収入	15,600	—
投資有価証券の取得による支出	△2,552	△21,706
金銭の信託の売却による収入	—	12,259
工事負担金等受入による収入	15,253	17,998
短期貸付金の回収による収入	0	16,647
その他	3,016	7,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,619	△76,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,544	995
長期借入れによる収入	2,051	15,550
長期借入金の返済による支出	△5,793	△4,034
長期未払金の返済による支出	△341	△345
社債の発行による収入	20,000	20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,420	1,380
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,104	△937
自己株式の取得による支出	—	△10,598
配当金の支払額	△13,680	△15,680
非支配株主への配当金の支払額	△54	△72
その他	△1,397	△2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,644	3,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,514	△13,047
現金及び現金同等物の期首残高	64,379	36,865
現金及び現金同等物の期末残高	36,865	23,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	不動産・ホ テル	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	176,668	33,717	85,777	103,749	40,445	440,358	—	440,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,194	60,099	4,317	300	32,254	102,166	△102,166	—
計	181,863	93,817	90,094	104,050	72,699	542,524	△102,166	440,358
セグメント利益	27,433	6,289	25,436	3,412	2,201	64,773	△887	63,885
セグメント資産	247,099	66,132	393,851	48,336	97,369	852,790	△51,306	801,483
その他の項目								
減価償却費	6,918	976	10,195	1,668	2,400	22,159	△230	21,928
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,828	2,438	51,199	2,210	7,189	98,867	△380	98,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△887百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△51,306百万円には、セグメント間の債権債務消去等△121,670百万円、各セグメントに配分していない全社資産70,364百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△230百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△380百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	不動産・ホ テル	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	166,266	37,597	86,441	104,366	37,973	432,644	—	432,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,464	61,788	4,338	291	34,218	108,101	△108,101	—
計	173,730	99,385	90,779	104,657	72,191	540,746	△108,101	432,644
セグメント利益	19,848	6,580	19,137	2,825	2,284	50,676	△1,270	49,406
セグメント資産	242,175	73,556	424,222	49,698	93,636	883,290	△54,700	828,590
その他の項目								
減価償却費	9,715	1,109	11,457	1,654	3,119	27,055	△306	26,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,597	2,935	56,086	3,752	9,040	95,412	368	95,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,270百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△54,700百万円には、セグメント間の債権債務消去等△121,019百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,319百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△306百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額368百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,592円83銭	2,630円51銭
1株当たり当期純利益金額	307円75銭	198円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において124,067株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	420,743	418,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,890	5,004
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,890)	(5,004)
普通株式に係る純資産額(百万円)	414,853	413,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	160,000,000	157,115,500

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	49,240	31,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	49,240	31,495
期中平均株式数(株)	160,000,000	158,938,917

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、当社子会社であるJR九州ドラッグイレブン株式会社（以下、対象会社）について、当社が保有する株式の一部を、株式会社ツルハホールディングス（以下、ツルハ）へ譲渡（以下、本件譲渡）することを決議し、同日付でツルハと株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件譲渡後も当社は対象会社の株式49%を保有し続けます。それに伴い、対象会社は2021年3月期より当社連結子会社に該当しなくなることとなり、持分法適用関連会社となります。

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ツルハホールディングス

(2) 譲渡対象会社の名称、事業の内容及び当社との取引関係

名称：JR九州ドラッグイレブン株式会社

事業の内容：医薬品・化粧品・日用品等の小売、調剤薬局

当社との取引関係：店舗の賃貸等の取引

(3) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする対象会社の発行済株式の一部譲渡

(4) 本件譲渡の理由

ツルハグループは、全国でドラッグストア及び調剤薬局を展開しており、それぞれの地域に合った業態・屋号を強みとしながら地域社会へ貢献するとともに、スケールメリットによる収益性向上も実現させております。対象会社の一層の事業成長と企業価値向上のためには、ツルハに対象会社の株式の一部を譲渡することで、対象会社の強み・特徴を活かしながら、ツルハグループの事業ノウハウ等の経営資源を活用し、地域性と収益性を兼ね備えた企業として更なる成長を目指すことが最善であると判断いたしました。

(5) 譲渡の時期

2020年5月28日（予定）

(6) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額、譲渡損益

①譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(ア) 異動前の所有株式数 5,221,076株（議決権所有割合：100.0%）

(イ) 譲渡株式数 2,662,749株

(ウ) 異動後の所有株式数 2,558,327株（議決権所有割合：49.0%）

②譲渡価額：140億円

③譲渡損益：2021年3月期において、約90億円を特別利益に計上する見込み

(7) 譲渡対象会社が含まれている報告セグメントの名称

流通・外食グループ

(追加情報)

〔「令和元年梅雨前線豪雨」等による被害の発生〕

「令和元年梅雨前線豪雨」等により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673	5,826
未収運賃	2,567	4,045
未収金	41,985	35,313
有価証券	11,226	-
販売用不動産	8,434	5,118
未成工事支出金	19,460	23,817
貯蔵品	6,428	6,933
その他の流動資産	5,266	6,365
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	97,042	87,419
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	668,960	687,650
減価償却累計額	△597,302	△600,082
有形固定資産（純額）	71,658	87,567
無形固定資産	827	1,606
鉄道事業固定資産合計	72,485	89,174
関連事業固定資産		
有形固定資産	292,401	330,106
減価償却累計額	△47,858	△53,533
有形固定資産（純額）	244,543	276,573
無形固定資産	440	536
関連事業固定資産合計	244,983	277,109
各事業関連固定資産		
有形固定資産	36,466	36,815
減価償却累計額	△17,469	△17,850
有形固定資産（純額）	18,997	18,965
無形固定資産	143	93
各事業関連固定資産合計	19,140	19,058
建設仮勘定		
鉄道事業	23,381	17,900
関連事業	6,091	16,305
各事業関連	30	155
建設仮勘定合計	29,502	34,360
投資その他の資産		
投資有価証券	19,254	30,523
関係会社株式	41,869	42,282
長期前払費用	5,689	7,415
繰延税金資産	46,429	42,955
その他の投資等	58,571	35,470
貸倒引当金	△72	△70
投資損失引当金	△1,961	△280
投資その他の資産合計	169,780	158,296
固定資産合計	535,893	578,000
資産合計	632,935	665,419

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,000	23,608
未払金	77,308	87,625
未払法人税等	727	-
未払消費税等	-	313
預り連絡運賃	1,731	1,175
預り金	2,669	6,058
前受運賃	5,711	4,710
前受金	25,832	18,728
賞与引当金	5,515	5,121
ポイント引当金	662	762
その他の流動負債	4,825	5,433
流動負債合計	127,983	153,536
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	65,000	56,892
退職給付引当金	43,557	39,262
安全・環境対策等引当金	1,879	1,609
災害損失引当金	4,613	1,732
債務保証等損失引当金	806	7,467
資産除去債務	131	189
その他の固定負債	10,242	10,439
固定負債合計	146,231	157,591
負債合計	274,215	311,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	62,113	52,113
資本剰余金合計	234,021	224,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,951	7,638
繰越利益剰余金	91,507	102,838
利益剰余金合計	97,459	110,477
自己株式	-	△599
株主資本合計	347,481	349,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,239	4,390
評価・換算差額等合計	11,239	4,390
純資産合計	358,720	354,291
負債純資産合計	632,935	665,419

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	151,482	147,381
鉄道線路使用料収入	546	575
運輸雑収	20,181	17,247
鉄道事業営業収益合計	172,209	165,204
営業費		
運送営業費	121,323	117,874
一般管理費	10,629	11,175
諸税	7,413	7,337
減価償却費	6,075	8,727
鉄道事業営業費合計	145,442	145,115
鉄道事業営業利益	26,767	20,089
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	19,746	18,900
不動産賃貸事業収入	26,157	25,835
その他の営業収入	3,803	4,951
関連事業営業収益合計	49,707	49,688
営業費		
売上原価	23,664	24,479
販売費及び一般管理費	667	766
諸税	652	3,400
減価償却費	5,762	6,732
関連事業営業費合計	30,746	35,379
関連事業営業利益	18,960	14,308
全事業営業利益	45,728	34,398
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	6,436	5,484
金銭の信託運用益	1,849	1,330
雑収入	1,321	505
営業外収益合計	9,617	7,343
営業外費用		
支払利息	640	763
債務保証等損失引当金繰入額	768	135
雑支出	155	258
営業外費用合計	1,563	1,156
経常利益	53,782	40,584
特別利益		
工事負担金等受入額	16,350	29,211
その他	2,015	5,388
特別利益合計	18,366	34,599
特別損失		
固定資産圧縮損	16,165	29,125
災害による損失	960	738
災害損失引当金繰入額	446	686
債務保証等損失引当金繰入額	-	6,525
その他	1,782	3,825
特別損失合計	19,354	40,900
税引前当期純利益	52,793	34,284
法人税、住民税及び事業税	3,050	931
法人税等調整額	5,488	4,654
法人税等合計	8,539	5,585
当期純利益	44,254	28,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884
当期変動額							
剰余金の配当						△13,680	△13,680
当期純利益						44,254	44,254
固定資産圧縮積立金の積立					470	△470	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	470	30,103	30,574
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,951	91,507	97,459

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	316,906	9,482	326,388
当期変動額			
剰余金の配当	△13,680		△13,680
当期純利益	44,254		44,254
固定資産圧縮積立金の積立	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,756	1,756
当期変動額合計	30,574	1,756	32,331
当期末残高	347,481	11,239	358,720

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,951	91,507	97,459
当期変動額							
剰余金の配当						△15,680	△15,680
当期純利益						28,698	28,698
固定資産圧縮積立金の積立					1,687	△1,687	-
自己株式の取得							
自己株式の消却			△9,999	△9,999			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△9,999	△9,999	1,687	11,330	13,018
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,638	102,838	110,477

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-	347,481	11,239	358,720
当期変動額				
剰余金の配当		△15,680		△15,680
当期純利益		28,698		28,698
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△10,598	△10,598		△10,598
自己株式の消却	9,999	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,848	△6,848
当期変動額合計	△599	2,419	△6,848	△4,428
当期末残高	△599	349,900	4,390	354,291

2019年度決算について

2020年5月11日
九州旅客鉄道株式会社

- ・連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の減などにより減収となりました。
連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより減益となりました。
- ・当期末の配当金は、1株当たり46.5円の予定です。
- ・2020年度の連結通期業績予想、年間配当金及び連結設備投資計画は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、中間配当を含め、現時点では未定とさせていただきます。
今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年度比	
営 業 収 益	4,403	4,326	△ 77	98.2%	10期ぶりの減収
営 業 費 用	3,764	3,832	67	101.8%	
営 業 利 益	638	494	△ 144	77.3%	2期連続の減益
営 業 外 損 益	26	12	△ 14	45.5%	
経 常 利 益	665	506	△ 159	76.1%	2期連続の減益
特 別 損 益	△ 21	△ 75	△ 54	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	492	314	△ 177	64.0%	2期連続の減益
E B I T D A (注)	854	750	△ 103	87.9%	7期ぶりの減少

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 4,326 億円 (対前年度比 △ 77 億円 / 98.2 %)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。

② 営業費用 3,832 億円 (対前年度比 + 67 億円 / 101.8 %)

- ・当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより増加。

③ 営業利益 494 億円 (対前年度比 △ 144 億円 / 77.3 %)

④ 営業外損益 12 億円 (対前年度比 △ 14 億円 / 45.5 %)

⑤ 経常利益 506 億円 (対前年度比 △ 159 億円 / 76.1 %)

⑥ 特別損益 △ 75 億円 (対前年度比 △ 54 億円 / -)

- ・固定資産の減損損失を計上したことなどにより悪化。

⑦ 親会社株主に帰属する
当期純利益 314 億円 (対前年度比 △ 177 億円 / 64.0 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		期末決算			
		2018年度	2019年度	増減	前年度比
運輸 サービス	営業収益	1,818	1,737	△ 81	95.5%
	営業利益	274	198	△ 75	72.4%
	E B I T D A	343	295	△ 47	86.1%
建設	営業収益	938	993	55	105.9%
	営業利益	62	65	2	104.6%
	E B I T D A	72	76	4	105.8%
不動産 ホテル	営業収益	900	907	6	100.8%
	営業利益	254	191	△ 62	75.2%
	E B I T D A	356	305	△ 50	85.9%
流通 外食	営業収益	1,040	1,046	6	100.6%
	営業利益	34	28	△ 5	82.8%
	E B I T D A	50	44	△ 6	88.2%
その他	営業収益	726	721	△ 5	99.3%
	営業利益	22	22	0	103.8%
	E B I T D A	41	43	1	103.6%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

① 運輸サービス 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収・減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 不動産・ホテル 増収・減益

- ・ 営業収益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による収入減はあったものの、新規ホテル開業などにより増収。営業利益は租税公課の増などにより減益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による収入減はあったものの、ファーストフード店舗の収入増などにより増収。営業利益は新規出店に伴う経費の増などにより減益。

⑤ その他 減収・増益

- ・ 営業収益は、リース・割賦事業の譲渡などにより減収となったものの、営業利益は前年並み。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2018年度 期末	2019年度 期末	増減	増減事由
流動資産	1,816	1,612	△ 203	有価証券の減
固定資産	6,198	6,672	474	有形固定資産の増
資産計	8,014	8,285	271	
流動負債	1,723	2,002	279	1年内長期借入金の増
固定負債	2,084	2,100	16	社債の発行、長期借入金の減
負債計	3,807	4,102	295	
純資産	4,207	4,182	△ 24	配当金の支払及び自己株式の取得・消却による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2018年度	2019年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	414	604	189	売上債権の回収による増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 746	△ 769	△ 23	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 331	△ 164	166	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	56	33	△ 22	配当金の支払額の増
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 275	△ 130	144	
期首残高	643	368	△ 275	
期末残高	368	238	△ 130	

5. 連結設備投資実績

(単位:億円)

	2019年度 実績
設備投資総額	952
成長投資	576
維持更新投資	375
(うち安全投資)	229

6. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	2018年度	2019年度	増減	前年度比	
営業収益	2,219	2,148	△ 70	96.8%	10期ぶりの減収
鉄道旅客運輸収入	1,514	1,473	△ 41	97.3%	3期ぶりの減収
その他収入	704	675	△ 29	95.8%	
営業費用	1,761	1,804	43	102.4%	
人件費	497	487	△ 9	98.0%	
物件費	1,065	1,055	△ 10	99.0%	
租税公課	80	107	26	133.1%	
減価償却費	118	154	36	130.6%	
営業利益	457	343	△ 113	75.2%	2期連続の減益
営業外損益	80	61	△ 18	76.8%	
経常利益	537	405	△ 131	75.5%	7期ぶりの減益
特別損益	△ 9	△ 63	△ 53	-	
当期純利益	442	286	△ 155	64.8%	4期ぶりの減益

【再掲】

(単位:億円)

		期末決算				増減事由
		2018年度	2019年度	増減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,722	1,652	△ 70	95.9%	鉄道旅客運輸収入の減
	営業費用	1,454	1,451	△ 3	99.8%	修繕費の減
	営業利益	267	200	△ 66	75.1%	
関連事業	営業収益	497	496	△ 0	99.9%	
	営業費用	307	353	46	115.1%	租税公課や減価償却費の増
	営業利益	189	143	△ 46	75.5%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			期 末 決 算			
			2018年度	2019年度	増 減	前年度比
新幹線	定 期	収 入	2,738	2,817	79	102.9%
		人キ口	199	204	5	102.6%
	定期外	収 入	52,201	49,507	△ 2,693	94.8%
		人キ口	1,832	1,745	△ 87	95.2%
	計	収 入	54,940	52,325	△ 2,614	95.2%
		人キ口	2,032	1,950	△ 82	96.0%
在来線	定 期	収 入	29,727	29,779	51	100.2%
		人キ口	4,015	4,006	△ 8	99.8%
	定期外	収 入	66,814	65,276	△ 1,537	97.7%
		人キ口	3,237	3,102	△ 135	95.8%
	計	収 入	96,541	95,055	△ 1,486	98.5%
		人キ口	7,252	7,108	△ 144	98.0%
新在計	定 期	収 入	32,466	32,596	130	100.4%
		人キ口	4,214	4,211	△ 3	99.9%
	定期外	収 入	119,015	114,784	△ 4,231	96.4%
		人キ口	5,070	4,847	△ 223	95.6%
	計	収 入	151,482	147,381	△ 4,101	97.3%
		人キ口	9,285	9,059	△ 226	97.6%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定 期	217,568	218,865	1,297	100.6%
	定期外	121,101	118,732	△ 2,369	98.0%
	計	338,670	337,598	△ 1,072	99.7%
輸送人員 (新幹線再掲)	定 期	2,606	2,646	39	101.5%
	定期外	11,738	11,291	△ 447	96.2%
	計	14,345	13,937	△ 407	97.2%

(3) 駅別取扱収入上位20駅

2019 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)	2019 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多 駅	33,045	95.5	90,289	11	川 内 駅	2,456	99.5	6,713
2	鹿児島中央駅	14,514	97.7	39,658	12	宮 崎 駅	2,130	97.6	5,820
3	熊 本 駅	12,018	98.7	32,837	13	中 津 駅	2,056	99.0	5,618
4	小 倉 駅	8,379	94.3	22,896	14	新 八 代 駅	1,967	97.5	5,375
5	大 分 駅	6,571	96.6	17,954	15	香 椎 駅	1,936	103.1	5,292
6	久 留 米 駅	4,189	95.8	11,446	16	別 府 駅	1,935	100.4	5,289
7	佐 賀 駅	4,146	95.9	11,330	17	佐 世 保 駅	1,844	93.7	5,039
8	長 崎 駅	4,070	93.3	11,120	18	赤 間 駅	1,743	97.8	4,763
9	黒 崎 駅	2,649	96.1	7,239	19	行 橋 駅	1,736	100.1	4,745
10	折 尾 駅	2,559	97.2	6,993	20	千 早 駅	1,702	98.9	4,653

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。